

第3次射水市行財政改革集中改革プラン
実 績 報 告 書
(平成 26 年度分)

平成 27 年 6 月
射水市行財政改革推進本部

目次

1 実績報告書について	1
(1) 第3次集中改革プランの位置付け	1
(2) 推進期間	1
(3) 進行管理	1
2 集中改革プランにおける目標の達成状況	2
(1) 収支改善状況	2
① 集中改革プランにおける目標	2
② 収支改善の達成状況	2
(2) 取組状況	3
① 取組の達成状況	3
② 取組の達成による効果	3
3 基本方針・取組項目	4
4 取組内容（一覧）	6
5 取組内容（個表）	10
(1) 経営的な視点に立った行財政運営	10
① 事務事業の効率化・適正化	10
② 公共施設マネジメントの構築	18
③ 民間活力の更なる活用	26
④ 公営企業の経営健全化	28
⑤ 自主財源の確保及び創出	30
⑥ 資産・債務の適正管理	33
(2) 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供	34
① 市政情報の積極的な提供	34
② 市民との協働によるまちづくりの充実	34
③ 効果的な市民サービスの提供	35
④ ICT（情報通信技術）の有効活用	37
(3) 職員力の強化と組織力の向上	38
① 職員の能力向上及び意識改革	38
② 効率的な組織体制の構築	40
③ 職員定数の見直し及び給与の適正化	40

1 実績報告書について

(1) 第3次集中改革プランの位置付け

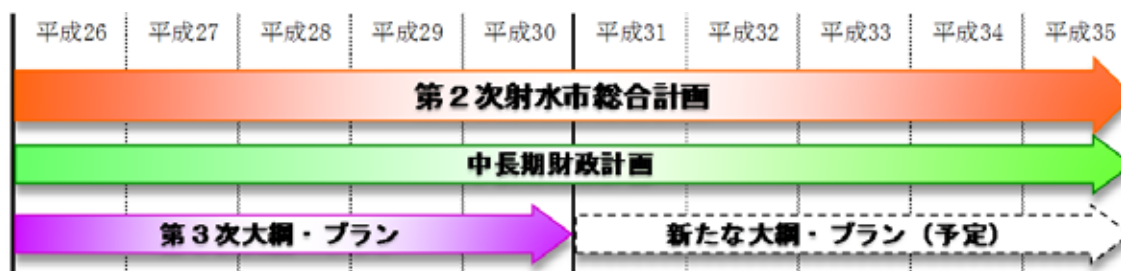
第3次射水市行財政改革集中改革プラン（以下「集中改革プラン」という。）は、第3次射水市行財政改革大綱（以下「大綱」という。）に掲げた取組を着実に実行するため、具体的な目標数値を盛り込んで示すものであり、大綱の実施計画にあたるものです。

また、大綱及び集中改革プランは、第2次射水市総合計画の実効性を担保する計画の一つと位置付けています。



(2) 推進期間

推進期間は、平成26年度から平成30年度までの5年間としています。



(3) 進行管理

集中改革プランに掲載している取組内容の毎年度の進捗状況や成果については、各年度末時での行財政改革の成果を「第3次射水市行財政改革集中改革プラン実績報告書」（以下「実績報告書」という。）として取りまとめ公表することとしています。

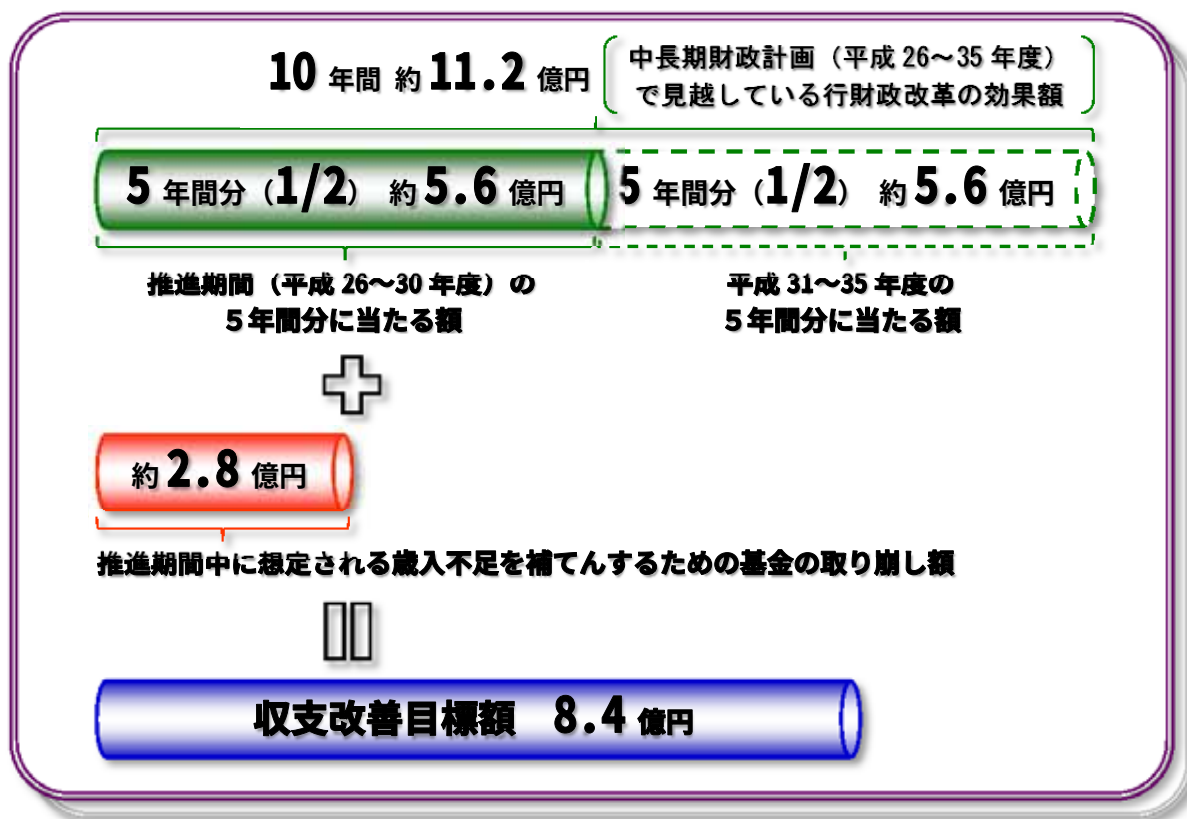
このたび、平成26年度実績報告書を別添のとおり取りまとめました。

2 集中改革プランにおける目標の達成状況

(1) 収支改善状況

①集中改革プランにおける目標

集中改革プランでは、射水市中長期財政計画の財政見通しをより確実なものとするともに、安易に歳入不足額を基金の取り崩しに依存することのない本市の規模に見合った健全財政の確立を目指しています。そのための収支改善目標金額は、中長期財政計画において今後10年間で見越している行財政改革の効果額約11.2億円のうち、推進期間の5年間分（2分の1）に当たる約5.6億円と、推進期間中に想定される歳入不足を補てんするための基金（合併地域振興基金）の取り崩し額約2.8億円の合計額約8.4億円を掲げています。



②収支改善の達成状況

平成26年度の収支改善額は、次のとおりです。

収支改善額	収支改善目標額	達成率
119,389 千円	840,000 千円	14.2%

【上記収支改善額のほか、一時的な歳入増や後年度の負担軽減額】

土地売払収入	ふるさと射水 応援寄附金	合計 (一時的な歳入増の計)	市債繰上償還 利子負担軽減額
9,666 千円	38,689 千円	48,355 千円	38,000 千円

(2) 取組状況**①取組の達成状況**

第3次行財政改革大綱に掲げた基本方針に基づく各取組項目の実現に向け、個々の取組を進めています。

平成26年度の取組状況は、次のとおりです。

達 成	一部達成	継 続	中 止	計
11	13	93	2	119

- 達成 … 取組を達成した場合
 一部達成 … 取組の一部を達成した場合
 継続 … 達成に向けて取組を継続中の場合
 中止 … 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合

②取組の達成による効果

取組の「達成」及び「一部達成」による収支改善額以外の効果については、次の視点も踏まえて整理し、取組内容個表（10 ページ以降）に明記しています。

効 果 の 視 点	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○公平性・公正性の確保 ○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化（※） ○透明性の確保・市民への説明責任 ○市民協働の推進 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上
-----------------------	---

※財政・経営の健全化

（ 新たな財源の確保、資産の売却等による収益、後年度にわたる負担削減につながる取組や将来を見据えた事業方針等の策定等により、財政（経営）の健全化につながったもの。 ）

3 基本方針・取組項目

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

厳しい財政状況が続く中、将来にわたって健全で持続可能な自治体経営を実現するため、複式簿記の導入や市有資産台帳の整備を図り、資産・債務状況、施設別・事業別コスト等を検証し、事務事業の整理合理化や公共施設の統廃合を含めた公共施設マネジメントを構築するなど、経営的な視点に立った行財政運営に努めます。

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

事務事業の改善に向けた取組を継続的に実施し、経費の節減及び合理化を図るとともに、公平性の観点に基づき行政サービスにおける受益と負担の適正化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

市が所有する公共施設や道路橋りょうなどのインフラ資産について、社会経済状況の変化等に対応した総合的かつ長期的な計画、管理活動を行うファシリティマネジメントを構築し、公共施設等の「最適な保有量」と「最適な管理運営」の実現に努めます。

取組項目 3 民間活力の更なる活用

民間事業者等の専門知識やノウハウを効果的・効率的に活用し、サービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。また、指定管理者制度の有効活用を図ります。

取組項目 4 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が将来にわたって必要なサービスを提供していくため、絶えず経営状況を点検するなど、一層の経営の健全化を推進します。

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

企業誘致に積極的に取り組むなど歳入の安定的確保に努めるほか、収納率の向上及び債権管理を強化するとともに、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し新たな財源を創出します。

取組項目 6 資産・債務の適正管理

市の保有する資産や債権債務の実質的な把握を行うことを目的とする新地方公会計制度に対応するため、財務書類を企業会計や外郭団体等を含めた連結ベースで作成・公表します。さらに、将来の資産更新費用、施設別・事業別の行政コスト、将来の財政シミュレーションなどを検証し、資産の利活用や負債の圧縮など、資産・債務改革を進めます。

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

社会の成熟化に伴い、ますます多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、市政の透明性の向上を図り、市民の満足度を重視した、効果的な市民サービスの提供に努めます。

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

市政施策・予算等をわかりやすく開示するなど、市民への情報提供及び市民との情報共有を推進します。

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働のまちづくりを推進します。

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

多様な市民ニーズに的確に対応するため、窓口サービスの充実を図るなど、便利で利用しやすい行政サービスを提供します。

取組項目 4 ICT（情報通信技術）の有効活用

情報通信技術を積極的に活用し、申請手続きの簡素化など事務の効率化を図るとともに、情報の共有化を図り行政サービスの向上を推進します。

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

地方分権改革の進展に伴い、高度化・複雑化する行政課題に的確に対応するため、引き続き、職員の能力向上や意識改革に取り組むとともに、市の将来を見据えた効果的・効率的なサービスが提供できるよう組織力の向上に努めます。

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

市民の目線に立って政策を考えることのできる人材の育成に取り組むなど、職員の能力向上と意識改革を図ります。

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

時代に即応し、行政サービスを効率的・効果的に提供できる組織を構築することにより、組織力の向上を図ります。

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

射水市定員適正化計画の推進により、職員数の適正化を図るほか、給与制度の適正な運用を行います。

4 取組内容（一覧）

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
1	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	継続	10
2	期日前投票所の在り方の検討	総務課	継続	10
3	事務事業評価制度の見直し	人事課	継続	10
4	市単独補助金・委託料等の見直し	財政課	一部達成	10
5	市債の繰上償還による財政負担の軽減	財政課	一部達成	11
6	庁用車両管理及び保有台数の適正化	管財課	継続	11
7	消耗品等の一括調達方式の導入	管財課	継続	11
8	市税滞納者に対する行政サービスの利用制限の実施	収納対策課	継続	11
9	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金等の見直し	生活安全課	継続	11
10	公共交通の在り方についての見直し	生活安全課	一部達成	12
11	環境調査の見直し	環境課	継続	12
12	斎場使用料の適正化	環境課	継続	12
13	ごみ処理手数料の適正化	環境課	継続	12
14	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	社会福祉課	一部達成	13
15	家具転倒防止器具設置事業の見直し	社会福祉課・長寿介護課	継続	13
16	おむつ支給事業の見直し	社会福祉課・長寿介護課	継続	13
17	福祉入浴券交付事業の見直し	長寿介護課	継続	13
18	地域ふれあいサロン事業の見直し	長寿介護課	継続	14
19	老人デイサービス事業の見直し	長寿介護課	継続	14
20	創作活動、教養教室の見直し	長寿介護課	継続	14
21	高齢者等日常生活用具給付事業の見直し	長寿介護課	継続	14
22	シルバー人材センターの抜本的な経営改善指導	長寿介護課	継続	14
23	保育園・幼稚園保育料の見直し	子育て支援課	継続	15
24	一般健康診査の廃止	健康推進課	達成	15
25	がん検診の自己負担の適正化	健康推進課	継続	15
26	不妊治療助成事業の見直し	健康推進課	継続	15
27	離職者能力再開発訓練奨励金の見直し	商工企業立地課	継続	15
28	射水市観光協会の機能強化	港湾・観光課	継続	16
29	イベントの抜本的な見直し	港湾・観光課	継続	16
30	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金の見直し	港湾・観光課	継続	16
31	いみず観光情報館(旧 みなと交流館)を活用した観光入込客数の増加	港湾・観光課	継続	16
32	富山新港港湾振興会の活動強化	港湾・観光課	継続	17
33	効果的なブランド化の推進	港湾・観光課	継続	17
34	A L T（外国語指導助手）の雇用方法の見直し	学校教育課	継続	17
35	元旦マラソンの見直し	生涯学習・スポーツ課	継続	17
36	射水市体育協会の活用	生涯学習・スポーツ課	継続	18
37	スポーツ推進委員定数の適正化	生涯学習・スポーツ課	継続	18
38	スポーツ施設使用料の適正化	生涯学習・スポーツ課	継続	18

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
39	公共施設等総合管理計画の策定	人事課	継続	18
40	庁舎の有効活用及び跡地利用	政策推進課	継続	19
41	新湊ふれあい会館の地域移管	まちづくり課	継続	19
42	サービスセンターの有効活用	生活安全課	継続	19
43	衛生センターの整備方針の検討	環境課	継続	19
44	小杉社会福祉会館の機能転用	社会福祉課	継続	20
45	堀岡福祉センターの廃止	社会福祉課	継続	20
46	小杉ふれあいセンターの機能転用	長寿介護課	継続	20
47	足洗老人福祉センターの在り方の検討	長寿介護課	継続	20
48	拠点型ふれあいサロンの在り方の検討	長寿介護課	継続	21
49	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	一部達成	21
50	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	継続	22
51	市立児童館機能の移行	子育て支援課	継続	22
52	大門世代交流プラザの廃止	子育て支援課	達成	22
53	保健センターの統合	健康推進課	継続	23
54	大門コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	農林水産課	一部達成	23
55	小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合	生涯学習・スポーツ課	継続	23
56	図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	継続	24
57	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	継続	24
58	地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	継続	24
59	グラウンドの地域移管	生涯学習・スポーツ課	継続	25
60	テニスコートの一部廃止	生涯学習・スポーツ課	継続	25
61	七美幼児プールの廃止	生涯学習・スポーツ課	達成	25

取組項目 3 民間活力の更なる活用

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
62	指定管理者制度の効果的な活用	人事課	一部達成	26
63	市有バス業務の民間活用	管財課	継続	26
64	野手埋立処分所の長期包括運営業務委託の導入	環境課	達成	26
65	不燃・粗大ごみ処理の民間委託	環境課	継続	26
66	社会福祉協議会等の活用	長寿介護課	継続	27
67	ゆとりライフ互助会業務の移管	商工企業立地課	継続	27
68	市営住宅の指定管理者制度の導入	建築住宅課	達成	27
69	竹内源造記念館の指定管理者制度への移行	生涯学習・スポーツ課	継続	27

取組項目 4 公営企業の経営健全化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
70	水道ビジョン等の見直し	上下水道業務課	達成	28
71	下水道ビジョンの策定	上下水道業務課	達成	28
72	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化	上水道工務課	継続	28
73	不明水対策の実施	下水道工務課	継続	28
74	市民病院給食調理業務の民間委託	市民病院経営管理課	達成	29
75	地域包括ケア病棟の開設	市民病院経営管理課	達成	29
76	医師住宅の処分	市民病院経営管理課	一部達成	29

77	電子カルテの導入	市民病院医事課	継続	29
78	市民病院の患者増加策	市民病院経営管理課	継続	30

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
79	ふるさと納税（ふるさと射水応援寄附）の更なる推進	財政課	一部達成	30
80	有料広告収入等の独自財源の確保	財政課	一部達成	30
81	未利用財産の売却	管財課	一部達成	31
82	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	管財課	継続	31
83	市税収納率の向上	収納対策課	継続	31
84	債権管理・回収の一元化の検討	収納対策課	継続	32
85	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	継続	32
86	創業支援事業計画の推進	商工企業立地課	継続	32
87	入学通知封筒への有料広告掲載検討	学校教育課	中止	32
88	雑誌スポンサー制度の導入	生涯学習・スポーツ課	継続	33
89	成人式式典パンフレットへの有料広告掲載検討	生涯学習・スポーツ課	中止	33
90	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討	農業委員会事務局	継続	33

取組項目 6 資産・債務の適正管理

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
91	新地方公会計の整備	財政課	継続	33
92	固定資産台帳の整備	管財課	継続	33

基本方針 2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

取組項目 1 市政情報の積極的な提供

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
93	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	まちづくり課	継続	34
94	ファイリングシステムの導入と維持管理	総務課	一部達成	34

取組項目 2 市民との協働によるまちづくりの充実

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
95	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	まちづくり課	一部達成	34
96	地域型市民協働事業の推進	まちづくり課	継続	35
97	公募提案型市民協働事業の推進	まちづくり課	達成	35
98	自主防災組織の強化及びネットワーク化	総務課	継続	35

取組項目 3 効果的な市民サービスの提供

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
99	庁舎整備後の窓口サービスの充実	市民課	継続	35
100	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	継続	36

101	多様な納付環境の整備（ペイジー収納サービス）	収納対策課	継続	36
102	万葉線ＩＣカードの導入支援	生活安全課	継続	36
103	指定宅地支援制度の見直し	都市計画課・建築住宅課	継続	36
104	小学校の在り方の検討	学校教育課	継続	36
105	学校図書館職員の効果的な活用	学校教育課	継続	37

取組項目 4 ICT（情報通信技術）の有効活用

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
106	電算システムの更新	総務課	継続	37
107	マイナンバーカードの多目的利用	総務課	継続	37
108	家屋評価図面等のデータベース化	課税課	継続	38

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
109	職員研修の充実	人事課	継続	38
110	職員提案制度の推進	人事課	継続	38
111	人事評価制度の適正運用	人事課	継続	39
112	求める人材の採用・確保	人事課	継続	39
113	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	継続	39

取組項目 2 効率的な組織体制の構築

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
114	外郭団体への派遣の縮小	人事課	継続	40
115	効率的な組織体制の維持・見直し	人事課	継続	40
116	審議会等の設置基準の見直し	人事課	達成	40

取組項目 3 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	取組名	担当課	実施状況	頁
117	効率的・効果的な職員定員管理	人事課	継続	40
118	職員給与等の適正化	人事課	継続	41
119	多様な任用形態による人材の有効活用	人事課	継続	41

第3次集中改革プラン実施状況

達成	… 取組を達成した場合	11	取組
一部達成	… 取組の一部を達成した場合	13	取組
継続	… 達成に向けて取組を継続中の場合	93	取組
中止	… 検討・協議結果や社会経済情勢の変化等により取組を中止した場合	2	取組
計		119	取組

5 取組内容（個表）

基本方針 1 経営的な視点に立った行財政運営

取組項目 1 事務事業の効率化・適正化

番号	1	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策		担 当 課	総務課	
					実施状況	継続	
取組内容	導入に係る課題や費用対効果について、調査・研究を行う。また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようプロジェクターの活用等について検討を行う。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
会議におけるペーパーレス化			調査・研究			実施	
取組状況	他市事例の把握など、調査研究を行った。						

番号	2	取組名	期日前投票所の在り方の検討				担 当 課	総務課
							実施状況	継続
取組内容	新庁舎開庁にあわせ、期日前投票について、投票場所、投票所の数、その管理体制を含め、在り方について検討する。							
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
期日前投票所の在り方検討			検討		見直し（実施）			
取組状況	期日前投票所について、現状の数を維持する場合又は投票所数を減らす場合のメリット・デメリットを内部で検討し、課題の整理をした。							

番号	3	取組名	事務事業評価制度の見直し				担 当 課	人事課
							実施状況	継続
取組内容	平成 26 年度は効率的・効果的な事務事業評価の在り方（評価シート様式、評価対象事業の選定方法等）を検討するため休止し、検討内容を反映させた評価を平成 27 年度から実施する。							
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
事務事業評価制度の見直し			検討		見直し（実施）			
取組状況	評価シート様式や評価方式の見直しを行った。なお、検討内容を反映させた評価を平成 27 年度から実施する。							

番号	4	取組名	市単独補助金・委託料等の見直し			担 当 課	財政課
						実施状況	一部達成
取組内容	引き続き、既存の市単独補助金や委託料等について、公益性、効率性及び公平性の観点から検証し、廃止、休止又は減額等の見直しを行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	補助金の見直し額 (平成 26 年度からの 5 年累計)		千円	0	▲ 110,183	▲ 140,000	78.7%
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	市単独補助金・委託料等の見直し		継続して実施				
取組状況	市単独補助金の見直し、事務事業の廃止、縮小などを行った。						
	収支改善額 (H26)		110,183千円 (補 助 金) 31,802千円 (委託料等)				
達成効果	○財政・経営の健全化		「集中と選択」による予算の一層の重点化を図った。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	5	取組名	市債の繰上償還による財政負担の軽減	担当課	財政課		
				実施状況	一部達成		
取組内容	計画的に市債の繰上償還を行い、後年度の財政負担の軽減及び財政指標の改善を図る。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	一般会計債の繰上償還		継続して実施				
取組状況	8 事業において合計 284,000 千円の繰上償還を行った。						
	後年度の負担軽減額		38,000 千円 ※収支改善額には含めない				
達成効果	○財政・経営の健全化		後年度の財政負担の軽減及び実質公債費比率の抑制を行った。				

番号	6	取組名	庁用車両管理及び保有台数の適正化				担当課	管財課
							実施状況	継続
取組内容	車両の実態を把握し、保有台数の最終目標を設定した更新計画を策定する。							
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
庁用車両更新計画の策定			実態把握		策定			
取組状況	車両の保有台数に加え、年式やリース更新時期等の実態を把握した。							

番号	7	取組名	消耗品等の一括調達方式の導入		担 当 課	管財課	
					実施状況	継続	
取組内容	実態調査を行い、運用基準を作成の上、消耗品等の一括調達を行う。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消耗品等の一括調達			検討		基準作成	導入	
取組状況	先進事例について調査し、手法について検討を行った。						

番号	8	取組名	市税滞納者に対する行政サービスの利用制限の実施		担 当 課	収納対策課	
					実施状況	継続	
取組内容	利用制限する行政サービスの洗い出しを行い、利用制限を実施する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市税滞納者に対する行政サービスの利用制限			検討		実施		
取組状況	県内外 10 市の実施状況、実施要綱等の調査を行った。今後は調査結果を基に、平成 28 年度からの実施に向け検討する。						

番号	9	取組名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金等の見直し			担当課	生活安全課	
						実施状況	継続	
取組内容	乗降実績を踏まえ、関連自治体とともに民間バス事業者に効率的・効果的な運行となるよう働きかける。							
	取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
民間バス路線の見直しの働きかけ	継続して働きかけを実施							
取組状況	乗降実績等を踏まえ、民間バス網の再構築を働きかけた結果、市の交付対象民間バス生活路線5路線のうち、平成 27 年 3 月 10 日から、3 路線を廃止、1 路線が改正された。 その他、新幹線開業に伴い、平成 27 年 3 月から新高岡駅と海王丸パークを結ぶ新しいバス路線の運行も開始した。							

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	10	取組名	公共交通の在り方についての見直し				担 当 課	生活安全課
							実施状況	一部達成
取組内容	平成 25 年度に本市の公共交通整備の指針として策定した公共交通プランに掲げる施策の実現に向け、公共交通検討協議会を設置する。また、コミュニティバス運行基本方針の策定、通勤・通学快速バスの運行（試行）への調整等、デマンドタクシー運行基本方針の策定、万葉線・あいの風とやま鉄道の利用促進等の取組を実施する。							
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
公共交通検討協議会の設置			設置					
取組状況	平成 26 年 10 月に公共交通検討協議会を設置した。平成 26 年度は、2 回開催し、コミュニティバスの運行基本方針、通勤・通学快速バス等について協議した。							
コミュニティバス運行基本方針の策定			検討		策定			
取組状況	コミュニティバス運行基本方針の策定に向け、現状、課題の整理を行い素案の検討を行った。							
通勤・通学快速バスの運行（試行）など公共交通プランに掲げる取組の実施			順次実施（検討・見直し・実施）					
取組状況	平成 27 年度の「モーニング快速便（通勤・通学快速バス）」の試験運行の実施に向け、乗降実績等を踏まえ、運行ルート・ダイヤの検討を行い実施ルート等を決定した。							
達成効果	〇サービスの向上		市公共交通プランの指針に基づく、実現可能な公共交通施策を推進した。					

番号	11	取組名	環境調査の見直し		担 当 課	環境課	
					実施状況	継続	
取組内容	経年変化の見られない調査地点を精査し、測定箇所の削減又は測定頻度の見直しを行う。また精査プロセスとして環境審議会において審査し調査精度の維持を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H25)	実績(H26)	目標(H30)	達成率(H26)
	環境調査測定箇所数		箇所	64	64	62	0.0%
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
環境調査測定箇所数及び測定頻度の精査・見直し			検討		見直し		
取組状況	測定箇所数を精査した。						

番号	12	取組名	斎場使用料の適正化			担 当 課	環境課
						実施状況	継続
取組内容	受益と負担の適正化を図るため、他市の使用料と比較・検討を行い、新斎場の供用開始時に合わせて見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
斎場使用料の見直し			検 討 ※新斎場供用開始時に見直し				
取組状況	他市の使用料等について情報収集を行った。						

番号	13	取組名	ごみ処理手数料の適正化			担 当 課	環境課
						実施状況	継続
取組内容	受益と負担の適正化を図るため、他市の手数料と比較・検討を行い、粗大・不燃ごみ処理施設の民間委託後に見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
不燃・粗大ごみ処理の民間委託			検討		実施		
取組状況	No. 65「不燃・粗大ごみ処理の民間委託」のとおり。(26 ページに掲載)						
ごみ処理手数料の見直し			検討		見直し		
取組状況	平成 26 年度は特に取組なし。(平成 27 年度に見直しを検討・実施する。)						

番号	14	取組名	射水市社会福祉協議会補助金の見直し	担当課	社会福祉課
				実施状況	一部達成
取組内容	今後、本市の財政状況や社会情勢を踏まえ、派遣職員、OB職員の派遣については、縮小の方向も視野に入れて市社会福祉協議会と協議しながら検討する。 財政的支援においては、事業運営が安定化するまで、継続的に支援する。				
	取組スケジュール		平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度		
事業運営の財政的支援	継続して見直し				
取組状況	市からの人的派遣により、社会福祉協議会事務局員の育成に努めた。 対象費用の見直しを行い、支援額の削減に努めた。				
	収支改善額		(4,026千円) No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上		社会福祉協議会の組織強化を図りつつ、補助金の削減により市の負担軽減を図った。		

番号	15	取組名	家具転倒防止器具設置事業の見直し		担 当 課	社会福祉課・長寿介護課
					実施状況	継続
取組内容	所期の目的達成状況及び実績等を検証し、事業の見直しを行う。					
取組スケジュール			平成 26 年度 ▯ 平成 27 年度 ▯ 平成 28 年度 ▯ 平成 29 年度 ▯ 平成 30 年度			
家具転倒防止器具設置事業の見直し			検討 見直し			
取組状況	事業の周知を図る取組（市広報誌掲載、ケーブルテレビ放送等）を実施した。しかし、平成 26 年度の実績は、社会福祉課での 2 件のみであったため、平成 27 年度に事業の内容等について検討する予定である。					

番号	16	取組名	おむつ支給事業の見直し		担 当 課	社会福祉課・長寿介護課	
					実施状況	継続	
取組内容	支給要件や支給限度額等の制度内容について検討を行い、見直しを行う。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
おむつ支給事業の見直し			検討		見直し		
取組状況	重度障がい者を対象とする事業において、平成 27 年度から所得制限を設け、世帯合計所得が 1,000 万円以上の者を対象外とすることとした。支給要件については、常時かつ長期に亘りおむつが必要となることが想定されることから変更なしとした。 寝たきりの要介護高齢者を対象とする事業において、支給要件を見直し、介護度だけでなく障害自立度及び認知症自立度をもとに支給決定を行った。今後、支給限度額及び所得制限等の導入について検討していく。						

番号	17	取組名	福祉入浴券交付事業の見直し		担 当 課	長寿介護課	
					実施状況	継続	
取組内容	利用者に一定の自己負担を求めること及び交付事務の効率化について検討し、見直しを行う。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自己負担の導入			検討 ※導入時期は今後協議				
取組状況	自己負担の導入及び利用可能枚数の見直しを検討した結果、利用実績を踏まえ、平成 27 年度からは利用枚数を 2 枚減とし、10 枚とすることとした。						
交付事務の見直し			検討			見直し	
取組状況	該当者に直接郵送する方法、民生委員に委託する方法等について検討中である。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	18	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	新たな通所型サービスの構築に合わせて、事業の見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域ふれあいサロン事業の見直し			検討			見直し	
取組状況	地域ふれあいサロン世話人研修会において、軽運動等介護予防につながる取組を実施するよう周知した。平成 29 年度から新たに開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて、平成 28 年度末までに事業の在り方を検討していく。						

番号	19	取組名	老人デイサービス事業の見直し	担 当 課	長寿介護課		
				実施状況	継続		
取組内容	新たな通所型サービスの構築に合わせて、事業の見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
老人デイサービス事業の見直し			検討			見直し	
取組状況	利用の相談は3件程度あったが、実際の利用はされていない。平成 29 年度から新たに開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて、平成 28 年度末までに事業の在り方を検討していく。						

番号	20	取組名	創作活動、教養教室の見直し			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	事業の抜本的な見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
創作活動、教養教室の見直し			検討		廃止		
取組状況	平成 27 年度から廃止する。						

番号	21	取組名	高齢者等日常生活用具給付事業の見直し			担 当 課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	所期の目的達成状況及び実績等を検証し、事業の見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
高齢者等日常生活用具給付事業の見直し			検討 見直し				
取組状況	利用人数は、平成 25 年度 3 人、平成 26 年度 6 人であった。事業の廃止を含め見直しについて継続して検討していく。						

番号	22	取組名	シルバー人材センターの抜本的な経営改善指導			担 当 課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	シルバー人材センターの経営改善及び運営補助金の削減について協議を行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経営改善及び運営補助金の削減			継続して協議				
取組状況	平成 27 年度からは、事務手数料をこれまでの 7 %から 10%に改定した。また、管理費縮減のため組織体制（新湊支所の統合）の見直しについて引き続き検討していく。						

番号	23	取組名	保育園・幼稚園保育料の見直し	担当課	子育て支援課
				実施状況	継続
取組内容	県下の他市町村の状況も踏まえ、適正な受益者負担となるよう、平成26年度中に見直す。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
保育園・幼稚園保育料の見直し			検討	見直し	
取組状況	保育園保育料については、現行の負担水準を基本として、より適切な応能負担体系となるよう、現在の階層区分を細分化し、保育料の見直しを図った。（平成27年度より適用） また、幼稚園保育料については、平成27年度から公立・民間を問わず市が定める保育料に統一した。（平成29年度より適用。経過措置あり。）				

番号	24	取組名	一般健康診査の廃止	担当課	健康推進課
				実施状況	達成（平成26年度）
取組内容	平成26年度から廃止する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
一般健康診査の廃止			廃止		
取組状況	平成26年度から廃止し、国民健康保険事業の他の健診で代替することとした。				
	収支改善額（H26）		（2,836千円）No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む		
達成効果	○経費の節減 ○事務効率の向上		目的及び対象が類似する事業であったため、国民健康保険事業での健診で代替し、市民サービスを低下させることなく経費を節減し、業務効率の向上を図った。		

番号	25	取組名	がん検診の自己負担の適正化	担当課	健康推進課
				実施状況	継続
取組内容	集団検診の自己負担率と同率の割合（約3割）になるよう、医療機関検診の徴収額を見直す。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
医療機関検診の徴収額の見直し			検討	見直し	
取組状況	医療機関検診の徴収額を集団検診の自己負担率と同率の割合（約3割）になるよう平成27年度から徴収額を見直した。				

番号	26	取組名	不妊治療助成事業の見直し	担当課	健康推進課
				実施状況	継続
取組内容	対象となる妻の年齢制限等について検討を行い、見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
不妊治療助成事業の見直し			検討	見直し	
取組状況	国・県の助成事業制度の変更により、助成者及び助成金額が更に増えると見込まれることから、対象となる妻の年齢制限のみではなく、その他の見直しも含めて検討することとした。				

番号	27	取組名	離職者能力再開発訓練奨励金の見直し	担当課	商工企業立地課
				実施状況	継続
取組内容	限度額を設けるなど、制度の見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
離職者能力再開発訓練奨励金の見直し			検討	見直し	
取組状況	平成26年度中に入校し、入校後15日以内に奨励金の交付申請を行った者までを対象とする旨、同要綱を改正した。対象者へ奨励金を交付した後、同制度を廃止する。（廃止日予定H28.3.31）				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	28	取組名	射水市観光協会の機能強化			担 当 課	港湾・観光課
						実施状況	継続
取組内容	引き続き、専門ノウハウを持つ民間企業から人材を登用し、観光協会の機能強化及び県外・海外観光客の増加を図る。また、観光協会と協議を行い、各種イベントの事務局等の整理を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	射水市観光客入込数 (市全体の目標)		人	3,872,169 (H25 年中)	3,887,391 (H26 年中)	4,000,000 (H30 年中)	11.9%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
射水市観光協会の機能強化			継続して実施				
取組状況	経験豊富な事務局長を引き続き任用し、北陸新幹線開業に併せて首都圏、長野方面等での観光PRを実施した。また、平成 26 年度から、新湊漁港の昼セリ見学者の対応を観光協会に委託し、見学者の受入体制強化に努めた。						
各種イベント事務局の整理			継続して実施				
取組状況	イベント事務局の整理については、イベントの見直しと併せて検討している。						

番号	29	取組名	イベントの抜本的な見直し				担 当 課	港湾・観光課
							実施状況	継続
取組内容	関係機関・団体と協議し、イベントの在り方も含めて効果的・効率的な開催を検討する。							
開催状況	イベント名		開始年度	H25 入込数	H26 入込数	伸率	事務局	
	越中だいもん凧まつり		昭和 54	45, 000	55, 000	22. 2%	港湾・観光課内	
	小杉みこし祭り		平成元	15, 000	14, 000	▲ 6. 7%	港湾・観光課内	
	富山新港新湊まつり		昭和 40	50, 000	50, 000	0. 0%	港湾・観光課内	
	新湊カニかに海鮮白えびまつり		平成 21	35, 000	50, 000	42. 9%	射水市観光協会	
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
イベントの抜本的な見直し			見直し					
取組状況	平成 27 年度の各種イベント内容等を見直し、だいもん凧まつりは、2 日開催から 1 日開催、小杉みこし祭りは、商工まつりとの連携、新湊まつりは、花火大会への特化に取り組むなどの協議を実施した。							
収支改善額（H26）			（800 千円）No.4「市単独補助金・委託料等の見直し」に含む					

番号	30	取組名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金 の見直し			担 当 課	港湾・観光課
						実施状況	継続
取組 内容	費用対効果を検証し、補助金額の見直しを行う。						
開催 状況	イベント名		開始年度	H25 入込数	H26 入込数	伸率	事務局
	いきいき射水太閤山フェスティバル		平成 18	50,160	34,990	▲ 30.2%	北日本放送㈱
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	いきいき射水太閤山フェスティバル 開催補助金の見直し		検討 見直し				
取組 状況	平成 27 年度のイベント内容を見直すとともに、補助金を減額する。						

番号	31	取組名	いみず観光情報館（旧 みなと交流館）を活用した観光入込客数の増加			担当課	港湾・観光課
						実施状況	継続
取組内容	射水市観光の拠点施設として有効利用を行っていく。また、平成 28 年度から指定管理者制度を導入する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
いみず観光情報館（旧 みなと交流館）の活用			買取 直営管理 指定管理				
取組状況	平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月まで、土日祝祭日の午前 10 時から午後 4 時まで射水市観光ボランティア協議会に委託し、観光案内等を行った。（平成 26 年度来館者数 3,902 人） また、平成 27 年 3 月に国土交通省から払い下げを受けた。						

番号	32	取組名	富山新港港湾振興会の活動強化			担 当 課	港湾・観光課
						実施状況	継続
取組内容	引き続き、港湾の賑わい及び啓発を図る事業へ支援していくとともに、宿泊・集客施設誘致及び旅客船誘致事業を行っていく。						
数値目標	項 目 名	単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)	
	旅客船の寄港回数	回	1	2	8	14.3%	
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
港湾の賑わい及び啓発を図る事業への支援		継続して実施					
取組状況	6月にばしふいっくびいなすによる富山新港発着の輪島行きワンナイトクルーズを実施した。 10月にばしふいっくびいなすによる日本一周クルーズでの寄港があり、歓迎セレモニー及び出港セレモニーを開催した。 海王丸パークで開催されるイベントに協力した。						
宿泊・集客施設誘致及び旅客船誘致事業		継続して実施					
取組状況	宿泊・集客施設誘致活動で東京、大阪のホテル、レストラン等を訪問した。 客船寄港誘致活動で東京、大阪の客船会社及び客船旅行企画会社等へ訪問した。 客船会社担当者を射水市へ招聘し、射水市のPR活動を行った。						

番号	33	取組名	効果的なブランド化の推進					担 当 課	港湾・観光課
								実施状況	継続
取組内容	射水市観光・ブランド戦略プランに掲げる年次計画に従い、各種施策を実施するとともに、その成果等を見える形にすることについて検討し公表していく。								
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
効果的なブランド化の推進			継続して実施						
取組状況	地元出身の「立川志の輔」師匠にご協力いただき、これまでとは趣向の異なる観光PRポスターを作成し、「射水市」の発信に努めた。								
観光・ブランド戦略プランへの反映			検討 → 反映						
取組状況	平成 26 年度は特に取組なし。								

番号	34	取組名	A L T（外国語指導助手）の雇用方法の見直し			担 当 課	学校教育課
						実施状況	継続
取組内容	それぞれの雇用方法（業務委託、直接雇用及びJ E Tプログラム）について、経費や適切な人材確保の点から検討を行い、平成 28 年度以降の雇用方法を決定する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
A L T の雇用方法の見直し			検討 見直し				
取組状況	他市町村の雇用方法について調査を行った。 平成 27 年度は、経費や適切な人材確保の点から具体的に検討を行い、平成 28 年度以降の雇用方法を決定する。						

番号	35	取組名	元旦マラソンの見直し			担 当 課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	継続
取組内容	元旦マラソンの一本化や競技団体等の主体的取組の可能性について、市体育協会、市陸上競技協会等と協議を行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
元旦マラソンの見直し			検討				見直し
取組状況	市体育協会と意見交換を行い、元旦マラソンの見直しの必要性について確認した。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	36	取組名	射水市体育協会の活用			担当課	生涯学習・スポーツ課	
						実施状況	継続	
取組内容	新たな地域スポーツ推進と競技力向上の取組体制について検討を行い、市教育委員会と市体育協会の役割を明確にするとともに、スポーツ少年団やスポーツ推進委員協議会の事務局の移管や総合型地域スポーツクラブとの連携強化を図る。							
	取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
射水市体育協会の活用			検討			実施		
取組状況	役割分担や体制の見直しについて体育協会と協議を行った。							

番号	37	取組名	スポーツ推進委員定数の適正化			担 当 課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	継続
取組内容	県内他市町村の定数及び事業への参加状況等を調査し、定数の見直しを行う。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
スポーツ推進委員定数の適正化			検討				見直し
取組状況	平成 26 年度の事業への参加状況の把握に努めた。 引き続き、事業内容や適正人数について調査検討を行う。						

番号	38	取組名	スポーツ施設使用料の適正化		担 当 課	生涯学習・スポーツ課
					実施状況	継続
取組内容	公平な受益者負担の観点から、他市の使用料と比較・検討を行い、見直しを行う。					
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スポーツ施設使用料の見直し			検討			
			見直し			
取組状況	本市施設の使用料収入と維持管理費の把握に努めた。今後、県内他市の状況を把握しながら受益者負担の観点から維持管理費における使用料の適正な割合を調査検討する。					

取組項目 2 公共施設マネジメントの構築

番号	39	取組名	公共施設等総合管理計画の策定			担 当 課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	建設当初の意義の薄れた施設は廃止するとともに、真に必要な施設については整備・更新、または施設の複合化や多機能化を進めるなど、市の規模に応じた適正施設及び適正配置とする総合管理計画を策定する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総合管理計画の策定			策定				
取組状況	「総合管理計画の策定にあたっての指針（総務省）」を踏まえ、現在把握している公共施設に関する情報を基に現状と課題について整理し、本市の規模に見合った適切な施設数を適正に維持管理していくための「新たな公共施設統廃合方針」を策定した。						
総合管理計画に基づく統廃合、多機能化			実施				
取組状況	新たな公共施設統廃合方針に基づき、具体的な方針を決定した個別施設については、施設名とその方針を平成 26 年度末に公表した。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	40	取組名	庁舎の有効活用及び跡地利用		担 当 課	政策推進課
					実施状況	継続
取組内容	引き続き分庁舎として使用する大島庁舎以外の4庁舎跡地等は、他の市有地も含め、市全体を俯瞰した利活用策を検討し利活用を図る。なお、検討に当たっては、市の支出を抑制するため、可能な限り民間活力の導入に努める。					
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
庁舎の有効活用及び跡地利用	方向性検討		跡地利用策の具体策の検討・実施			
取組状況	「射水市庁舎跡地等の利活用に関する提言」や公共施設の統廃合、地域との協議を踏まえ、平成 26 年 12 月定例会で「各庁舎建物及び跡地の利活用の方向性」を示した。その後、タウンミーティングや市広報誌、ホームページでも説明してきた。平成 27 年 3 月定例会では、地区窓口の設置箇所も含めた「各庁舎建物及び跡地の利活用について」を示したところであり、今後は、この方向性に基づき事業の具現化を図っていく。					

番号	41	取組名	新湊ふれあい会館の地域移管			担 当 課	まちづくり課
						実施状況	継続
取組内容	地域への移管に向けて協議を進める。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	新湊ふれあい会館		平成 4	2,069	1,830	▲11.6%	市直営
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域移管			移管に向けて協議		移管(廃止)		
取組状況	地域への移管について、地元自治会（東町東部自治会、荒屋東部自治会）と協議を重ね、平成 27 年度末で施設を廃止し、平成 28 年度から地域移管することについて了承を得た。						

番号	42	取組名	サービスセンターの有効活用			担 当 課	生活安全課
						実施状況	継続
取組内容	改札業務については、運営の見直しを検討する。 サービスセンターについては、在り方の検討を行い、市の活性化に寄与する施設運用を図る。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態	
	サービスセンター	平成 8				市直営	
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
南口改札業務運営の見直し			検討・見直し				
取組状況	あいの風とやま鉄道のＩＣカード化も踏まえ、サービスセンターの開設時間を見直し、業務の効率化を図るとともに、利用者の声を踏まえ、改札業務委託事業者へ接客応対等のサービスの向上を指示した。また、南口から北口への跨線橋の通行に関し、業務時間外でも通行できるよう見直しを行い、利用者の利便性の向上を図った。						
施設の在り方の見直し			検討・見直し				
取組状況	改札業務については、あいの風とやま鉄道による運営が望ましいが、サービスセンター運営協議会の意見も踏まえ、効率的、効果的な活用を図るため、調査、研究を行った。						

番号	43	取組名	衛生センターの整備方針の検討			担 当 課	環境課
						実施状況	継続
取組内容	定期整備による対応や更新による延命化の組合せなど、長期的な視点から最適な整備方針を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 処理量	H26 処理量	伸率	管理形態
	衛生センター		昭和 62	10,724 m ³	10,360 m ³	▲3.4%	市直営
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備方針の検討			検討 ※整備時期は今後決定				
取組状況	長期的な視点から最適な整備方針を継続して検討していく。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	44	取組名	小杉社会福祉会館の機能転用			担 当 課	社会福祉課
						実施状況	継続
取組内容	福祉会館としての機能は当面存続する。ただし、廃止する施設の代替施設としての用途変更を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	小杉社会福祉会館		昭和 53	40,186	33,508	▲16.6%	指定管理
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在り方の見直し (指定期間満了：平成 28 年 3 月)			検討 ※当面は福祉会館としての機能存続				
取組状況	平成 27 年 3 月作成の「公共施設の統廃合方針について」において、「平成 32 年度までに大規模改修を行い存続する。」との方針を示した。併せて、改修に当たっては、社会福祉協議会本所等の各種団体事務所の入所（移転）や市民交流機能、ボランティアセンター機能の整備を検討していく、との方針も示した。						

番号	45	取組名	堀岡福祉センターの廃止				担 当 課	社会福祉課
							実施状況	継続
取組内容	堀岡コミュニティセンター整備時に廃止する。							
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態	
	堀岡福祉センター		昭和 47	8,652	7,427	▲14.2%	市直営	
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
施設の廃止			堀岡コミュニティセンター整備時に廃止					
取組状況	平成 26 年度は特に取組なし。							

番号	46	取組名	小杉ふれあいセンターの機能転用			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	平成 26 年度末で入浴施設を廃止し、平成 27 年度から拠点型ふれあいサロンへ転用する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	小杉ふれあいセンター（入浴者数）		昭和 63	6,455	6,125	▲5.1%	市直営
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
機能転用（入浴施設廃止）			検討 → 転用(廃止)				
取組状況	平成 27 年度から入浴施設を廃止し、施設の一部を拠点型ふれあいサロンへ転用した。						

番号	47	取組名	足洗老人福祉センターの在り方の検討			担 当 課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	民間への売却を含め、施設の在り方を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	足洗老人福祉センター		昭和 53	46,931	45,001	▲4.1%	指定管理
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在り方の見直し (指定期間満了：平成 28 年 3 月)			売却を含め在り方を検討				
取組状況	利用者は、平成 25 年度に比べると約 2,000 人減った。施設及び源泉送水管の老朽化が著しく、今後、多額の修繕料を要することが予測されるため、引き続き、施設の在り方を検討していく。						

番号	48	取組名	拠点型ふれあいサロンの在り方の検討			担 当 課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	新たな通所型サービスの構築に合わせて、事業の見直しを行う。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊中央ふれあいサロン	平成 12	5,703	5,225	▲8.4%	市直営	
	新湊南部ふれあいサロン	平成 12	560	1,066	90.4%	市直営	
	小杉中央ふれあいサロン	平成 12	7,679	7,281	▲5.2%	市直営	
	いきいきサロン大門	平成 12	4,843	4,961	2.4%	市直営	
	大島憩いのサロン	(賃借)	3,350	3,697	10.4%	市直営	
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
在り方の見直し		検討			見直し		
取組状況	新湊南部ふれあいサロンを平成 26 年度末で廃止し、平成 27 年度からは小杉ふれあいセンター内に小杉南部ふれあいサロンを新設する。平成 29 年度から新たに開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて、平成 28 年度末までに事業の在り方を検討していく。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	49	取組名	市立保育園の在り方の検討			担 当 課	子育て支援課
						実施状況	一部達成
取組内容	適切な運営方法について検討を行い、協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	市立保育園数		園	14	13	11	33.3%
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	放生津保育園		昭和 57	63	58	▲7.9%	市直営
	八幡保育園		昭和 50	49	46	▲6.1%	市直営
	新湊保育園		昭和 54	52	49	▲5.8%	市直営
	新湊西部保育園		昭和 52	25	23	▲8.0%	市直営
	片口保育園		昭和 51	154	141	▲8.4%	市直営
	堀岡保育園		昭和 46	70	—	—	H26 民営化
	塚原保育園		昭和 51	107	120	12.1%	市直営
	金山保育園		昭和 59	54	55	1.9%	市直営
	大江保育園		昭和 60	79	82	3.8%	市直営
	千成保育園		昭和 47	96	108	12.5%	市直営
	池多保育園		昭和 52	49	53	8.2%	市直営
	大門きらら保育園		平成 11	283	277	▲2.1%	市直営
	大島南部保育園		平成 8	66	74	12.1%	市直営
	下村保育園		平成 6	90	81	▲10.0%	市直営
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在り方の見直し			協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を実施				
取組状況	平成 26 年度から堀岡保育園を民営化した。						
収支改善額 (H26)			15,802千円				
達成効果	○経費の節減 ○サービスの向上		民営化による経費削減に加えて、多様化する保育ニーズに対応するため民間のノウハウを活用した保育環境の向上を図った。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものでず。

番号	50	取組名	市立幼稚園の在り方の検討			担 当 課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組内容	少子化対策推進委員会幼稚園部会において、市立幼稚園の在り方を定める。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	本江幼稚園		昭和 54	23	25	8.7%	市直営
	七美幼稚園		昭和 54	34	30	▲ 11.8%	市直営
	大門わかば幼稚園		平成 17	143	133	▲ 7.0%	市直営
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在り方の見直し			幼保一体化による統廃合や民営化を検討				
取組状況	今後の幼稚園需要について、調査・検討を行った。						

番号	51	取組名	市立児童館機能の移行			担 当 課	子育て支援課
						実施状況	継続
取組内容	コミュニティセンターの整備時に、児童室にその機能を位置付ける。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	市立児童館数 (コミセン内児童室へ移行)		館	6	6	4	0.0%
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	堀岡児童館		昭和 55	16,184	8,089	▲50.0%	市直営
	海老江児童センター		昭和 55	10,508	9,694	▲7.7%	市直営
	太閤山児童館		昭和 58	9,354	7,967	▲14.8%	市直営
	大門児童館		昭和 60	7,068	7,096	0.4%	市直営
	大島児童館		平成 3	12,999	11,900	▲8.5%	市直営
	下村児童館		平成 15	20,671	21,070	1.9%	市直営
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
在り方の見直し			児童室に機能を位置付け				
取組状況	市立児童館の在り方については、コミュニティセンターの整備計画等を踏まえて、調査・検討を行った。						

番号	52	取組名	大門世代交流プラザの廃止			担 当 課	子育て支援課
						実施状況	達成（平成 26 年度）
取組内容	平成 26 年度から廃止する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	大門世代交流プラザ		昭和 45	5,020	—	皆減	H26 廃止
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設の廃止							
取組状況	平成 25 年度末で用途廃止し、平成 26 年度に取り壊した。						
収支改善額			1,796千円				
達成効果	○経費の節減		将来にわたる施設の維持管理経費の削減を図った。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	53	取組名	保健センターの統合		担 当 課	健康推進課	
					実施状況	継続	
取組内容	新湊、小杉、大島、下村保健センターは平成 27 年度末で廃止し、平成 28 年度から大門保健センターに統合（機能集約）する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	新湊保健センター		昭和 56	6,801	5,310	▲21.9%	市直営
	小杉保健センター		昭和 60	11,708	11,684	▲0.2%	市直営
	大門保健センター		平成 8	8,972	8,682	▲3.2%	市直営
	大島保健センター		（賃借）	2,827	1,901	▲32.8%	市直営
	下村保健センター		平成 10	1,534	1,573	2.5%	市直営
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設の統合			検討		統合		
取組状況	廃止予定の保健センターで実施している業務（検診等）の他施設での実施を検討した。 統合先の大門保健センターの利用方法を検討し、駐車場の拡張を行うこととした。						

番号	54	取組名	大門コミュニティセンターの指定管理者制度への移行			担 当 課	農林水産課		
						実施状況	一部達成		
取組内容	平成 26 年度から開館時間の短縮等により経費削減を図るとともに、平成 27 年度から指定管理者制度の導入を図る。								
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態		
	大門コミュニティセンター		昭和 62	61,843	50,817	▲17.8%	市直営		
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
開館時間の短縮			実施						
取組状況	利用状況を踏まえ、開館時間を 3 時間（浴室においては 2 時間）短縮した。								
指定管理者制度への移行			検討		移行				
取組状況	隣接する大門農村環境改善センターとともに平成 27 年度から指定管理者制度を導入する。								
達成効果	○経費の節減			開館時間の短縮により、維持管理経費の削減を図った。					

番号	55	取組名	小杉勤労青少年ホーム・働く婦人の家の機能統合		担 当 課	生涯学習・スポーツ課	
					実施状況	継続	
取組内容	庁舎跡地利活用方針を踏まえ、両施設の複合化（機能統合）を検討する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態
	小杉勤労青少年ホーム		昭和 55	17,092	18,089	5.8%	指定管理
	働く婦人の家		昭和 58	15,896	15,247	▲4.1%	指定管理
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
小杉勤労青少年ホームの機能統合 （指定期間満了：平成 27 年 3 月）			検討		廃止		
取組状況	平成 30 年度までに両施設の複合化（機能統合）の方針を決定する計画であったが、計画を前倒しし平成 28 年 3 月 31 日をもって両施設を廃止することとした。また、併せて働く婦人の家の建物を利用し、新たに市民の生涯学習に資する施設を設置することとした。 上記について、「勤労青少年ホーム運営委員会」及び「働く婦人の家運営委員会」において説明した。						
働く婦人の家の機能統合 （指定期間満了：平成 28 年 3 月）			検討		廃止		
取組状況	同上						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	56	取組名	図書館の在り方の検討			担 当 課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	継続
取組内容	図書館の将来構想を策定する。						
施設状況	施設名		建設年度	H25 貸出人数	H26 貸出人数	伸率	管理形態
	中央図書館		平成 12	59,978	60,425	0.7%	市直営
	新湊図書館		昭和 56	25,557	25,551	0%	市直営
	正力図書館		昭和 62	15,103	15,798	4.6%	市直営
	大島図書館		昭和 60	11,286	11,271	▲0.1%	市直営
	下村図書館		平成 15	19,393	18,857	▲2.8%	市直営
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
将来構想の策定			検討・策定				
取組状況	司書会議にて、大島図書館の平成 27 年 12 月末閉館に向けた準備作業スケジュールについて協議した。						

番号	57	取組名	主要体育館の在り方の検討				担 当 課	生涯学習・スポーツ課
							実施状況	継続
取組内容	全ての体育館について、大規模修繕が必要となる時期を精査し、将来的な配置数や配置場所等、配置計画を策定する。							
施設状況	施設名		建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態	
	新湊総合体育館		昭和 62	102,494	139,937	36.5%	指定管理	
	小杉総合体育センター		平成 4	81,556	92,503	13.4%	指定管理	
	小杉体育館		昭和 56	98,059	98,111	0.1%	指定管理	
	大門総合体育館		昭和 57	66,006	60,185	▲8.8%	指定管理	
	大島体育館		平成 12	53,122	56,381	6.1%	指定管理	
	下村体育館		昭和 60	15,734	14,902	▲5.3%	指定管理	
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
在り方の見直し			在り方を検討					
取組状況	将来的な整備方針について現行の6施設存続と存続廃止施設、数パターンで経費の比較検討を行った。 平成27年2月に、各主要体育館を拠点とする市内5つの総合型地域スポーツクラブと今後のスポーツクラブの在り方について意見交換を行った。							

番号	58	取組名	地区体育館機能の移行			担 当 課	生涯学習・スポーツ課
						実施状況	継続
取組内容	コミュニティセンター等の整備・改修時に集会室にその機能を位置付ける。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態	
	大島勤労者体育センター	昭和 55	8,628	7,916	▲8.3%	指定管理	
	大島中央公園コミュニティ体育館	昭和 58	8,166	8,752	7.2%	市直営	
	海老江体育館	昭和 56	2,342	3,387	44.6%	市直営	
	七美体育館	昭和 58	3,044	2,810	▲7.7%	市直営	
	本江体育館	昭和 56	5,628	5,859	4.1%	市直営	
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
在り方の見直し (大島勤労者体育センター以外)		集会室にその機能を位置付け					
取組状況	海老江体育館について地元と協議し平成 28 年度までに廃止することで了解を得た。						
大島勤労者体育センターの見直し		検討	廃止・売却				
取組状況	平成 27 年度から廃止する。						

番号	59	取組名	グラウンドの地域移管		担 当 課	生涯学習・スポーツ課	
					実施状況	継続	
取組内容	災害時の活用も考慮し当面存続させる。ただし、10,000㎡未満のグラウンドの管理について、地域への移管（市民協働事業化）を検討する。						
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態	
	サン・ビレッジ新湊	平成 8	13,677	12,546	▲8.3%	指定管理	
	下村グラウンド	昭和 61	6,710	6,854	2.1%	指定管理	
	大島中央公園コミュニティ広場	平成 6	8,710	9,998	14.8%	市直営	
	歌の森運動公園多目的グラウンド	平成 2	10,973	12,181	11.0%	市直営	
	浅井グラウンド	昭和 55	9,138	8,084	▲11.5%	市直営	
	本江グラウンド	昭和 51	1,500	1,625	8.3%	市直営	
	七美公園グラウンド	昭和 51	2,850	2,445	▲14.2%	市民協働	
	大江グラウンド	平成 22	5,136	3,178	▲38.1%	市民協働	
	太閤山グラウンド	平成 18	2,533	3,118	23.1%	市民協働	
	水戸田グラウンド	昭和 55	1,085	550	▲49.3%	市直営	
	櫛田グラウンド	昭和 55	2,584	3,220	24.6%	市直営	
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
在り方の見直し		管理について地域への移管を検討 ※当面存続					
取組状況	平成 27 年度から浅井グラウンド、本江グラウンド、水戸田グラウンド、櫛田グラウンドの 4 か所について地域へ移管（市民協働事業化）した。						

番号	60	取組名	テニスコートの一部廃止		担 当 課	生涯学習・スポーツ課		
					実施状況	継続		
取組内容	新湊テニスコート及び歌の森運動公園テニスコートは存続とするが、他のテニスコートは廃止又は在り方の検討を行う。							
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態		
	新湊テニスコート	昭和 62	7,173	5,700	▲20.5%	指定管理		
	歌の森運動公園テニスコート	平成 4	7,998	10,822	35.3%	指定管理		
	大島テニス場	昭和 58	2,334	2,082	▲10.8%	市直営		
	下村テニスコート	平成元	616	735	19.3%	市直営		
	堀岡緑地テニスコート	昭和 47	162	25	▲84.6%	市直営		
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
大島テニス場の廃止		検討	廃止					
取組状況	大島中央公園の再生整備に合わせ平成 27 年度から廃止する。							
堀岡緑地テニスコートの廃止		検討	照明廃止	廃止				
取組状況	平成 27 年度から夜間照明施設を廃止した。							
下村テニスコートの在り方の見直し		在り方を検討						
取組状況	指定管理者である「しもむらスポーツクラブまいけ」を始め関係団体と協議することとしている。							

番号	61	取組名	七美幼児プールの廃止		担 当 課	生涯学習・スポーツ課		
					実施状況	達成（平成 26 年度）		
取組内容	平成 26 年度から廃止する。							
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率	管理形態		
	七美幼児プール	昭和 61	231	—	皆減	H26 廃止		
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
施設の廃止		廃止						
取組状況	平成 26 年度から廃止した。							
収支改善額		327千円						
達成効果	○経費の節減		将来にわたる施設の維持管理経費の節減を図った。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

取組項目

3 民間活力の更なる活用

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	62	取組名	指定管理者制度の効果的な活用	担当課	人事課
				実施状況	一部達成
取組内容	これまでの課題や他自治体の動向等を踏まえ、基本方針や事務手続の見直しを図っていく。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
基本方針、事務手続の流れの見直し	継続して見直し				
取組状況	さらなる指定管理者制度の効果的かつ円滑な運用を図るため、「指定管理者制度の導入に向けた事務手続きの流れ」及び「指定管理者制度Q&A集」について、平成27年度当初に改訂できるよう見直し作業を行った。				
指定管理者制度導入施設に係るモニタリングに関する方針の策定	策定				
取組状況	平成20年4月に策定した「指定管理者制度導入施設に係る業務状況評価に関する方針」を改め、「指定管理者制度導入施設に係るモニタリングに関する方針」を策定した。				
達成効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上 指定管理者制度の導入施設についての評価の客観性や信頼性を高めることで、さらなる市民サービスの向上と適正な管理運営の確保につなげた。				

番号	63	取組名	市有バス業務の民間活用	担当課	管財課
				実施状況	継続
取組内容	当面は現在の車両を継続使用するが、利用管理を除く運行業務と車両管理業務を含めて外部委託する。現在の車両廃止後は車両の更新は行わず、経費の平準化を図るため、民間バスの一括借上げ契約等を行う。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
運行業務、車両管理の外部委託	検討 実施				
取組状況	先進事例を調査し、検討を行っている。				
民間バスの一括借上げ契約	検討 実施				
取組状況	先進事例を調査している。				

番号	64	取組名	野手埋立処分所の長期包括運営業務委託の導入	担当課	環境課
				実施状況	達成（平成26年度）
取組内容	施設の管理・運営について、運転管理から薬品・燃料等の調達や設備の補修まで包括的に複数年継続契約することで、民間事業者の創意工夫の余地を広げ、専門性やノウハウを生かした効率的で安定した運営業務の遂行ができる委託形式である長期包括運営業務委託を平成26年度から導入する。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
長期包括運営業務の導入	導入				
取組状況	平成26年度から長期包括運営業務委託を導入した。				
収支改善額	13,693千円（1年当たり）				
達成効果	○経費の節減 ○業務量の低減 ○サービスの向上 経費削減のほか、民間事業者の専門性やノウハウを生かした市民サービスの向上及び業務量の低減につなげた。				

番号	65	取組名	不燃・粗大ごみ処理の民間委託	担当課	環境課
				実施状況	継続
取組内容	現状を調査・把握した上で、収集運搬方法をはじめとした委託条件と委託範囲、要求水準の設定、費用比較、既存施設の今後の在り方について検討し、不燃・粗大ごみ処理の民間委託を行う。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
不燃・粗大ごみ処理の民間委託	検討 実施				
取組状況	委託条件と委託範囲等を検討して平成27年4月1日から民間委託した。				

番号	66	取組名	社会福祉協議会等の活用			担当課	長寿介護課
						実施状況	継続
取組内容	社会福祉協議会等の活用や連携により、事務事業を移管する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
社会福祉協議会等の活用 (事務事業の移管)			検討				実施
取組状況	平成 27 年度から、小杉ふれあいセンター内に新規に設置する小杉南部ふれあいサロン及びミニデイサービスの運営を委託する。						

番号	67	取組名	ゆとりライフ互助会業務の移管	担当課	商工企業立地課
				実施状況	継続
取組内容	会員の利便性向上の観点からも、移管できる業務を検討し移管する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ゆとりライフ互助会業務の移管		検討	移管	
取組状況	射水市商工会に平成27年5月1日から一部事務移管する。（移管業務：会員異動受付事務、共済給付申請受付事務、万葉線・コミュニティバス回数乗車券販売事務、各種助成券の手配） 射水商工会議所には平成28年度、同様の業務を移管予定。				

番号	68	取組名	市営住宅の指定管理者制度の導入	担当課	建築住宅課
				実施状況	達成（平成26年度）
取組内容	平成26年度から指定管理者制度を導入する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	指定管理者制度の導入		導入		
取組状況	平成26年度から指定管理者制度を導入した。				
	収支改善額		2,098千円		
達成効果	○経費の節減 ○業務量の低減 ○サービスの向上		民間事業者の専門性やノウハウを生かし、経費を削減しつつ業務量の低減を図った。また、入居者の利便性及び満足度の向上につなげた。		

番号	69	取組名	竹内源造記念館の指定管理者制度への移行	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	地元を中心とした組織による指定管理者制度へ移行できるよう、バックアップを行っていく。				
施設状況	施設名	建設年度	H25 利用人数	H26 利用人数	伸率
	竹内源造記念館	昭和9	（改修中）	6,638	皆増
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	指定管理者制度への移行		検討	移行	
取組状況	地元の戸破・三ヶ地域振興会等を構成団体とする「射水市歴史と文化が薫るまちづくり事業実行委員会」を立ち上げ、まちづくり事業を推進するとともに、指定管理の受入先団体についての検討を行った。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

取組項目 4 公営企業の経営健全化

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	70	取組名	水道ビジョン等の見直し	担 当 課	上下水道業務課
				実施状況	達成（平成 26 年度）
取組内容	国の「新水道ビジョン」に対応した内容とするため、射水市総合計画の見直しに併せ、水道ビジョン、建設改良計画及び財政収支計画の見直しを行う。				
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
			平成 29 年度	平成 30 年度	
水道ビジョン等の見直し			見直し		
取組状況	第 2 次射水市総合計画の策定に合わせ、計画期間を平成 26 年度から 35 年度までの 10 年間とする水道ビジョン、建設改良計画及び財政収支計画の見直しを行い、公表した。				
達成効果	○財政・経営の健全化		水道事業の課題と現状を踏まえ、経営目標に基づく施策を検討することで、将来にわたって安定して事業を継続するための方針を示した。		

番号	71	取組名	下水道ビジョンの策定		担 当 課	上下水道業務課
					実施状況	達成（平成 26 年度）
取組内容	下水道事業の現状と将来の見通しを的確に捉え、今後 10 年間の取り組むべき課題や方向性を示すため、下水道ビジョンを策定する。					
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
下水道ビジョンの策定			策定			
取組状況	下水道ビジョンを策定し、公表した。					
達成効果	○財政・経営の健全化		下水道事業の課題と現状を踏まえ、経営目標に基づく施策を検討することで、将来にわたって安定して事業を継続するための方針を示した。			

番号	72	取組名	水道事業における主要施設及び配水管の長寿命化			担 当 課	上水道工務課
						実施状況	継続
取組内容	補修及び保守メンテナンスを徹底し、主要施設及び配水管の長寿命化を図る。 平成 26 年度から口径 250 mm 以下の配水管には、新耐震継手形ダクタイル鋳鉄管を全面的に採用し、管路の長寿命化による工事コストの削減を図る。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
主要施設及び配水管の長寿命化体対策			継続して実施				
取組状況	主要施設である布目配水場耐震化と配水ポンプ井をステンレス製に更新した。これにより浄水施設の耐震化率は 100% となった。また、新鍛冶川水管橋及び新堀川水管橋に落橋防止装置を設置し、主要管路の耐震化を促進した。						
新耐震継手形ダクタイル鋳鉄管の採用 (耐用年数 100 年)			採用				
取組状況	老朽管改良 1,041.1m、その他配水管 3,213.2m 合計 4,254.3m						

番号	73	取組名	不明水対策の実施		担 当 課	下水道工務課	
					実施状況	継続	
取組内容	これまで行ってきた老朽管更新事業について引き続き重点的に実施していくとともに、宅内からの誤接続をはじめとした不明水削減のため、調査や改善への働きかけ等を積極的に行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	有収率の向上		%	71.1	71.1	76.0	0.0%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
不明水対策の実施			順次実施				
取組状況	南太閤山 4 ～ 6 丁目地内で公共樹及び取付管の取替を 43 箇所実施した。 南太閤山 9 ～ 12 丁目地内の 184 戸を対象に誤接続調査（送煙調査）を実施し、32 戸の誤接続を確認した。 今後、改善を指導していく。						

番号	74	取組名	市民病院給食調理業務の民間委託	担 当 課	市民病院経営管理課
				実施状況	達成（平成 26 年度）
取組内容	給食を安定して提供するため、調理業務の民間委託を図る。				
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
			平成 29 年度	平成 30 年度	
市民病院給食調理業務の民間委託			実施		
取組状況	平成 26 年度から民間委託を実施した。				
収支改善額			15,170千円		
達成効果	○経費の節減 ○業務量の低減 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		民間のノウハウを活用し、より良い給食の提供と経費節減を図るとともに、市民病院事業として、業務量の低減による経営の健全化につなげた。		

番号	75	取組名	地域包括ケア病棟の開設			担 当 課	市民病院経営管理課
						実施状況	達成（平成 26 年度）
取組内容	地域包括ケアシステムを支える役割を担う、地域包括ケア病棟を開設する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域包括ケア病棟の開設			開設				
取組状況	平成 26 年 9 月から地域包括ケア病棟を開設した。						
達成効果	○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		病態が不安定な状態で入院し、その後、症状が比較的安定した患者等が、安心して退院できるよう、治療と在宅復帰に向けた支援を行うことが可能となり、収益の改善につなげた。				

番号	76	取組名	医師住宅の処分	担 当 課	市民病院経営管理課		
				実施状況	一部達成		
取組内容	医師住宅を売却処分する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
医師住宅の売却			検討	廃止・売却			
取組状況	全 4 棟のうち、2 棟を売却処分した。また、残りの 2 棟は、売却に向けての条件整備のため、家屋を解体処分した。						
達成効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化		老朽化のため利用されていなかった医師住宅を売却することで、民間による有効活用を図るとともに、後年度の維持管理経費の節減及び財源確保につなげた。				

番号	77	取組名	電子カルテの導入				担 当 課	市民病院医事課
							実施状況	継続
取組内容	カルテを電子化する。							
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
電子カルテの導入			検討		導入			
取組状況	電子カルテ導入に向けて、システム構築業者と契約を締結した。							

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	78	取組名	市民病院の患者増加策		担 当 課	市民病院経営管理課	
					実施状況	継続	
取組内容	出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	一日当たりの在院患者数		人	149.4	128.8	146 以上	88.2%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
出前講座・市民公開講座等の実施			継続して実施				
取組状況	出前講座を年間 53 回実施し、延べ約 2 千人に講演した。 毎月、市広報誌とケーブルテレビに医師コラムを掲載し広報した。						
他医療機関からの紹介患者受入			継続して実施				
取組状況	患者の紹介を市内や市外の医療機関に依頼した。						
救急医療体制の充実			継続して実施				
取組状況	日中、休日及び夜間において、当番医師が救急医療に対応した。 消防本部に当院への救急搬送を依頼した。						

取組項目 5 自主財源の確保及び創出

番号	79	取組名	ふるさと納税（ふるさと射水応援寄附）の更なる推進			担当課	財政課
						実施状況	一部達成
取組内容	ふるさと納税の更なる増収を目指し、「寄附」という本来の趣旨から外れない範囲で、寄附者への謝礼として贈呈している特産品目の見直しを図るとともに、より効果的なPR方法についても研究する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特典（特産品目）の見直し			検討		継続して見直し		
取組状況	ふるさと納税制度が拡充されることを念頭に、次年度以降の特産品目の見直しについて調査・研究に取り組んだ。このことにより、平成 27 年度に一部見直しすることとした。						
効果的なPR方法の研究			検討		継続して見直し		
取組状況	ふるさと納税をPRするため、パンフレットの作成やホームページの充実を検討した。このことにより、平成 27 年度には民間業者に事務の一部を委託し、パンフレット等の作成により、更なるPRに取り組むこととした。						
一時的な財入増			38,689千円 ※収支改善額には含めない				
達成効果	○事務効率の向上 ○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		平成 27 年度から民間事業者に事務を一部委託し、寄附手続きの簡略化や効果的なPRを行うことで、寄附金の増収につなげるとともに、職員の事務効率の向上を図る。				

番号	80	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保			担 当 課	財政課
						実施状況	一部達成
取組内容	今後も、引き続き有料広告収入の増となるよう、新たな独自財源の確保に努める。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
有料広告収入等独自財源の確保			継続して実施				
取組状況	新規の有料広告の媒体確保には至らなかったが、各担当部局の担当者が積極的に有料広告のPRを行った。						
収支改善額			526千円				
達成効果	○財政・経営の健全化		有料広告収入の財源確保により財政の健全化を図った。				

番号	81	取組名	未利用財産の売却			担 当 課	管財課
						実施状況	一部達成
取組内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	土地売却収入 (平成 26 年度からの 5 年累計)		千円	0	9,666	125,000	7.7%
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
物件毎の課題解決、条件整備			継続して実施				
取組状況	売却予定の市有地 8 件について課題解決、条件整備を完了した。						
未利用地の売却			継続して実施				
取組状況	ホームページによる公募等を行い、5 件の市有地を売却した。(うち 2 件は、N o 76「医師住宅の処分」中の売却処分した医師住宅の再掲)						
一時的な歳入増			9,666千円 ※収支改善額には含めない				
達成効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化		未利用財産の売却により、民間による有効活用を図るとともに、後年度の維持管理経費の節減及び財源確保につなげた。				

番号	82	取組名	公共施設の自動販売機設置業者選定における入札制度の導入			担当課	管財課
						実施状況	継続
取組内容	導入計画を策定し、全ての公共施設において自動販売機設置業者選定における入札制度を導入する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自動販売機設置業者選定における入札制度の導入			検討		導入		
取組状況	足洗老人福祉センター、大島農村環境改善センターの平成 27 年度の自動販売機設置業者について、先行して入札制度を導入した。						

番号	83	取組名	市税収納率の向上		担 当 課	収納対策課
					実施状況	継続
取組内容	個人住民税関係では、個人住民税の特別徴収推進強化を図るため、法令に基づき特別徴収の強制指定を行うよう準備を進める。 収納関係では、「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」に努め、特に納税誠意のない滞納者には適切に差押を執行する。					
数値目標	項 目 名	単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	収納率（市税及び国民健康保険税） ※現年課税分のみ	%	98.8 (H24 年度)	98.9 (H25 年度)	99.0 (H29 年度)	50.0%
	取組スケジュール	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	住民税特別徴収の推進強化	継続して実施				
取組状況	富山県個人住民税税収確保検討会において、法令に基づき特別徴収の強制指定を推進するため平成 29 年度から全県で特別徴収完全実施の方針が決まった。今後は県のスケジュールに沿って事業所へ訪問するなどその啓発に努める。					
	滞納整理の強化	継続して実施				
取組状況	納付義務の公平性を図るため、滞納者に対して法令に基づき、適時・適切に滞納処分を執行した。差押は債権を中心にを行い、平成 26 年度の差押件数は 685 件であった。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものです。

番号	84	取組名	債権管理・回収の一元化の検討		担当課	収納対策課
					実施状況	継続
取組内容	個人情報保護条例の目的外使用の解釈について関係各課で協議し、市としての統一的な見解をまとめた上で、一元管理（いわゆる債務者の名寄せ）に向けての指標案を策定する。 現行体制で実施する場合は、軽微な事案は債権所管課で、困難事案は債権管理部署に移管する体制で段階的に進行させる。					
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
債権管理・回収の一元化の実施			検討 → 実施			
取組状況	債権管理・回収の指標案を作成中である。債権所管課職員には射水市債権管理対策連絡会議において研修会や講習会を実施した。また、債権所管課に対し、現地調査を行い、債権管理・回収の進捗状況の確認と改善点を直接指導した。さらに現在、市税で実施中の射水市コールセンターを活用し、一部の税外債権の回収について試験運用を行い、平成 27 年度からは本格稼働する予定である。					

番号	85	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫		担 当 課	商工企業立地課	
					実施状況	継続	
取組内容	新規の成長業種等を対象業種とし、そのような企業が進出しやすい助成金メニューを創設するなど、企業立地助成金制度の見直しや新たな要綱の制定を随時行い、柔軟な発想で企業誘致を推進する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	企業団地分譲率		%	90.0	96.0	100.0	60.0%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
制度の検討・見直し			随時実施				
取組状況	企業訪問、企業立地セミナー等を通して、北陸新幹線開業を見据えて整備した助成金の活用等を促し、分譲地の売買並びに賃貸借契約により 2 社の企業が立地した。						

番号	86	取組名	創業支援事業計画の推進			担 当 課	商工企業立地課
						実施状況	継続
取組内容	商工会議所、商工会、市内金融機関、日本政策金融公庫、創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業セミナー、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	創業者（支援融資）件数		件	14	16	35	9.5%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
創業支援ワンストップ窓口の設置			検討 → 継続して実施				
取組状況	市商工企業立地課に相談窓口を設け、商工会議所、商工会、日本政策金融公庫等と連携し、創業に向けた支援を行い、8件の創業があった。						
経営、財務、人材育成、販路拡大セミナーの開催			検討 → 継続して実施				
取組状況	商工会議所においては、窓口指導、巡回指導を12件行い、うち5件の創業があった。 商工会においては、創業塾による支援、専門家スタッフの支援を42件行い、うち3件の創業があった。						

番号	87	取組名	入学通知封筒への有料広告掲載検討			担 当 課	学校教育課
						実施状況	中止
取組内容	費用対効果を試算し、効果が大きいと判断できれば、先進他市事例を参考に有料広告掲載を実施する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
有料広告の掲載検討（費用対効果の試算）			検討 → 費用対効果が大きければ実施				
取組状況	広告料と広告掲載にかかる費用を試算し、費用対効果を検討したが、効果が得られないので、有料広告の掲載は難しいと判断した。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	88	取組名	雑誌スポンサー制度の導入	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	継続
取組内容	スポンサー名を表示するための安価で効果的な方法を研究の上、雑誌スポンサー制度を導入する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
雑誌スポンサー制度の導入			検討	導入	
取組状況	定例司書会議にて、雑誌スポンサー制度の広報手段の検討、個別訪問先の選定等を協議した。				

番号	89	取組名	成人式式典パンフレットへの有料広告掲載検討	担当課	生涯学習・スポーツ課
				実施状況	中止
取組内容	費用対効果を試算し、効果が大きいと判断できれば、先進他市事例を参考に有料広告掲載を実施する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
有料広告の掲載検討（費用対効果の試算）			検討	費用対効果が大きければ実施	
取組状況	広告収入と広告掲載ページを確保するための印刷経費の増額分を比較検討したところ、費用対効果が望めないとの結論に至った。				

番号	90	取組名	農業委員会だよりへの有料広告掲載検討	担当課	農業委員会事務局
				実施状況	継続
取組内容	費用対効果を試算し、効果が大きいと判断できれば、先進他市事例を参考に有料広告掲載を実施する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
有料広告の掲載検討（費用対効果の試算）			検討	費用対効果が大きければ実施	
取組状況	広告掲載依頼先について、課内で検討し1団体には取組について説明し、掲載可能性について検討を依頼した。				

取組項目 6 資産・債務の適正管理

番号	91	取組名	新地方公会計の整備	担当課	財政課
				実施状況	継続
取組内容	固定資産台帳を整備し、より正確な財務書類を作成する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産台帳の整備				整備	
取組状況	No. 92「固定資産台帳の整備」のとおり。				
	固定資産台帳と連動した財務書類の整備		検討	整備	
取組状況	平成27年1月に国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を踏まえ、財務書類の整備に向けた調査・研究を行った。（統一的な基準による財務書類の公開は、平成29年度末を予定している。）				

番号	92	取組名	固定資産台帳の整備	担当課	管財課
				実施状況	継続
取組内容	新たな情報システム構築を含め、固定資産台帳の整備方針とスケジュール等を検討する。その後、庁内の体制整備及び準備作業を行った上で、資産の棚卸、データ作成、データ統合、資産簿価の算定等により固定資産台帳を整備する。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産台帳の整備			方針検討・準備	整備	
取組状況	固定資産台帳の整備に当たり、統一基準に基づく財務書類作成に必要な財務会計システムとのデータ連携を踏まえ、台帳管理のほか公共施設マネジメントによるフルコスト管理を継続的に実施するためのシステム構築を検討することとした。				

基本方針

2 市政の透明性の向上と質を重視した市民サービスの提供

取組項目

1 市政情報の積極的な提供

番号	93	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施		担当課	まちづくり課	
					実施状況	継続	
取組内容	現在実施している「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」の4つのメニューについて、参加者の動向を踏まえ、市民が参加しやすい形態になるよう柔軟に対応し、より多くの市民に参加していただけるよう検討する。また、新しいメニューも随時追加する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	ミーティング等参加者		人	1,369	477	1,500	▲680.9%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ミーティング等の実施			継続して実施				
取組状況	ようこそ市長室へ（4回、18人参加）、ランチトーク（1回 47人参加）、市長の出前講座（1回 24人参加）、タウンミーティング（5回、388人参加）を開催した。						

番号	94	取組名	ファイリングシステムの導入と維持管理				担 当 課	総務課
							実施状況	一部達成
取組内容	平成 26 年度及び 27 年度に、6 庁舎においてファイリングシステム（フォルダーによる管理）を導入する。また、導入後 3 年間にわたり、コンサルタントによる研修・職場点検を実施し、ファイリングシステムの定着及びより一層の事務効率の向上を図る。							
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
ファイリングシステム導入			導入					
取組状況	文書管理方式を簿冊方式からフォルダー方式へ移行した。平成 26 年度は、ファイリングシステム導入コンサルタントを選定し、小杉庁舎（モデルブロック）及び新湊庁舎（第 1 次ブロック）の導入を完了した。							
定着に向けた維持管理（研修・職場指導）			維持管理					
取組状況	モデルブロック及び第 1 次ブロックにおける平成 27 年度の維持管理のための研修計画を検討した。							
達成効果	○事務効率の向上		文書量を削減するとともに、適正で効率的な文書管理につなげた。					

取組項目

2 市民との協働によるまちづくりの充実

番号	95	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行		担 当 課	まちづくり課	
					実施状況	一部達成	
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。 移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数 (27 地区)		施設	18	19	20	50.0%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
指定管理者制度への移行			順次移行				
取組状況	平成 26 年度から塚原コミュニティセンターが指定管理者制度へ移行し、移行施設数は 19 施設となった。 なお、平成 27 年度から二口コミュニティセンターが指定管理者制度へ移行することについて、議会の議決を得た。						
収支改善額 (H26)			▲1,635千円				
達成効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力の向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		地域振興会による自主的な管理により、職員の業務量の低減を図るとともに、地域活動の拠点としての魅力を高め、効率的・効果的な施設の運営とサービスの向上につなげた。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	96	取組名	地域型市民協働事業の推進		担 当 課	まちづくり課	
					実施状況	継続	
取組内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても推進していく。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H25)	実績(H26)	目標(H30)	達成率(H26)
	地域型市民協働事業への移行事業費		千円	91,690	112,466	130,000 (市税1%程度)	54.2%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地域型市民協働事業への移行			順次移行				
取組状況	平成 26 年度から単位自治会・町内会運営補助金を地域型市民協働事業へ移行した。						

番号	97	取組名	公募提案型市民協働事業の推進			担当課	まちづくり課
						実施状況	達成（平成 26 年度）
取組内容	年度当初に事業着手できるよう、事業実施前年度に提案内容の募集・審査を行う。また、市が設定しているテーマの見直し及び提案者が事業担当課と事前協議を行った上で申請を行うよう、手続きの見直しを行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
公募提案型市民協働事業の見直し			見直し				
取組状況	平成 26 年度実施分から、前年度に提案募集及び審査会を行い、翌年 4 月から事業を実施できるようにした。						
達成効果	○市民協働の推進		提案団体が事業計画を立てやすくなり、事業の活性化につながった。				

番号	98	取組名	自主防災組織の強化及びネットワーク化			担 当 課	総務課
						実施状況	継続
取組内容	地域の防災活動のリーダーを育成するため、防災士の資格取得について支援する。また、防災士間の協議会の設立を働きかけ、研修会や情報交換を行い、防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化に繋げる。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	16	27	67	21.6%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
防災士の資格取得支援			働きかけ実施				
取組状況	県の支援制度を活用し 11 名の防災士の認定取得を支援した。						
防災士間の協議会設立、情報交換、研修会開催	働きかけ実施						
取組状況	市内在住の防災士に働きかけ（59 名※市で養成した防災士含む）「（仮称）射水市防災士連絡協議会」の設立を提案し意見交換会を行った。（32 名出席）						

取組項目

3 効果的な市民サービスの提供

番号	99	取組名	庁舎整備後の窓口サービスの充実			担 当 課	市民課
						実施状況	継続
取組内容	庁舎整備後の窓口サービスについて、より効率的な手法を検討し、窓口業務のワンストップサービス、医療費助成等の簡易な申請受付への対応、コミュニティバス等の公共交通を有効活用した地区窓口の設置など、新しい窓口サービス体制を構築する。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
庁舎整備後の窓口サービスの充実			検討・周知		実施		
取組状況	専門部会及びワーキンググループによる協議を進めており、平成 27 年 3 月定例会民生病院常任委員会資料として「新庁舎及び地区窓口における窓口サービスの基本概要」を提出した。 今後は、この基本概要に従い具体的な窓口サービスについて協議を進めていく。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	100	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討		担 当 課	市民課
					実施状況	継続
取組内容	当面は現行の延長窓口方式を維持するが、コンビニ交付の導入後、マイナンバーカードの普及に併せ、延長窓口の段階的廃止も含めて在り方を再検討し、見直しを行う。					
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
延長窓口の実施	実施・再検討					
取組状況	引き続き、大島地区行政センターにおいて延長窓口を実施している。（水曜日：～19:00、日曜日：8:30～12:30） 新庁舎開庁及びコンビニエンスストアでの諸証明交付に合わせ、取組内容を協議した。					
	コンビニエンスストアでの諸証明交付		検討	実施		
取組状況	コンビニエンスストアでの諸証明発行を進めるため、関係各課（総務課、課税課等）と協議を行い、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）に対し、平成 28 年度導入の意思表示を行った。					

番号	101	取組名	多様な納付環境の整備（ペイジー収納サービス）	担当課	収納対策課
				実施状況	継続
取組内容	システム業者と協議を進めるとともに、ゆうちょ銀行、指定金融機関等との調整を進め、ペイジー収納サービス導入に向け努力していく。				
数値目標	項目名	単位	当初(H25)	実績(H26)	目標(H30)
	自主納付におけるコンビニ・クレジット納付、ペイジー等の納付率	%	37.5	39.7	40.0
	達成率(H26)		88.0%		
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
ペイジー収納サービス	検討				
取組状況	平成27年7月から自治体クラウドによる新システム導入に伴い、将来的なペイジー化を想定し納付書様式の変更等についての準備に取り組んだ。今後は金融機関への働きかけやシステム対応に取り組む。				

番号	102	取組名	万葉線ICカードの導入支援	担当課	生活安全課
				実施状況	継続
取組内容	公共交通プランに基づき、導入スケジュール、ICカードの選定、システムの構築、テスト運用等について、事業主体である万葉線や関係する高岡市と協議を行い、ICカードの導入を支援していく。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
ICカードの導入支援	導入支援 ※導入時期は今後協議				
取組状況	ICカードの導入に向け、万葉線、高岡市等と調査・検討を行った。				

番号	103	取組名	指定宅地支援制度の見直し	担当課	都市計画課・建築住宅課
				実施状況	継続
取組内容	現状では制度的にも分かりづらくアピール性も弱いので、現行制度を基本とした定住促進等に効果的な補助要件の構成、金額や方法など、インパクトのある制度への見直しを行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
制度の見直し	検討				
取組状況	新たな支援制度の制定に向けて、現行制度の課題及び近隣市の制度等資料収集し、検討を行っている。				

番号	104	取組名	小学校の在り方の検討	担当課	学校教育課
				実施状況	継続
取組内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の在り方について再検討を行う。				
	取組スケジュール		平成26年度	平成27年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度
在り方の研究	国の動向を踏まえ検討				
取組状況	平成27年1月末に文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を示したことから、その内容について確認し、本市の状況に照らした。引き続き、国の動向を踏まえながら、本市の現状について調査していく。				

番号	105	取組名	学校図書館職員の効果的な活用		担 当 課	学校教育課
					実施状況	継続
取組内容	児童生徒に対する読書活動の推進や図書館を活用した授業を計画的に行っていくため、学校図書館職員を効果的に活用する。					
数値目標	項 目 名	単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	図書館を活用した授業を月に数回程度、計画的に行う学校数	校	2	5	21	15.8%
取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学校図書館職員の効果的な活用		継続して実施				
取組状況	学期始めに小中学校長に積極的な図書館職員の活用と併せ、学校図書館を活用した授業を行うよう促した。					

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

取組項目

4 ICT（情報通信技術）の有効活用

番号	106	取組名	電算システムの更新			担 当 課	総務課
						実施状況	継続
取組内容	共同利用型自治体クラウドについては、業務部会で運用方法や移行データの整備などについて協議し、システムの設計・製作を行い、平成 27 年 7 月から運用する。						
	内部業務系システムについては、クラウドの対象外であることから、事務処理の効率化・迅速化と運用コストの低減を図ることができるよう、システムや機器の選定を行う。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
共同利用型自治体クラウドの導入			検討		導入		
取組状況	基幹業務系にかかる共同利用型自治体クラウドについては、業務部会で運用方法や移行データの整備内容を協議するとともに、システムの設計・製作を行った。						
内部業務系システムの更新			検討		導入		
取組状況	内部業務系システムについては、事務処理の効率化・迅速化と運用コストの低減を図ることができるよう、クラウドの導入に向けた検討を行った。						

番号	107	取組名	マイナンバーカードの多目的利用				担 当 課	総務課
							実施状況	継続
取組内容	個人番号制度の庁内推進組織として「社会保障・税番号制度推進本部」及び「社会保障・税番号制度推進プロジェクトチーム」を設置し、番号制度の導入に向けた課題及び対応策の検討を行い、多目的利用につなげる。							
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
多目的利用の実施			検討			実施		
取組状況	平成 26 年 7 月に個人番号制度の庁内推進組織「社会保障・税番号制度推進本部」及び「社会保障・税番号制度推進プロジェクトチーム」を設置した。また、マイナンバーカードの多目的利用については、ワーキングチームを設置し、その方策について検討を行った。							

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

番号	108	取組名	家屋評価図面等のデータベース化				担 当 課	課税課
							実施状況	継続
取組内容	家屋評価図面を画像データ化し保存性を高めるとともに、データベース化して資料検索の効率化を図る。 ※スキャン対象図面：約 70,000 枚、スキャン枚数：約 80,000 枚							
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)	
	家屋評価図面の電子データ化		%	0.0	31.0	100.0	31.0	
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
家屋評価図面に管理番号の付設			実施					
取組状況	大門・大島地区の全部と小杉地区の 4,500 枚（20％）程度の家屋図面に整理番号を付設した。							
図面（管理番号付設済）のスキャン作業			検討・実施					
取組状況	上記で整理番号を付設した図面全部をスキャンし家屋図面の画像データ化を実施したことにより、事業全体の 31％程度が進捗した。							
電子データ検証・検索システム構築			検討・実施					
取組状況	平成 26 年度は特に取組なし。							

基本方針 3 職員力の強化と組織力の向上

取組項目 1 職員の能力向上及び意識改革

番号	109	取組名	職員研修の充実			担当課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	多様な研修メニューの提供、より高度な研修機関（国、県、自治大学校等）への派遣等を行うことにより、精鋭職員の育成を図る。また、お客様である市民の皆さんからの接遇に関しての生の意見をいただき、課ごとに検証するとともに、接遇研修を行い、お客様満足度の向上に努めていく。						
数値目標	項目名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	研修受講者数		人	440	530	580	64.3%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
多様な職員研修の実施			継続して実施				
取組状況	階層別研修、専門研修、いみず人材養成塾や自治大学校、富山県への派遣研修を実施した。また、自己啓発として、資格取得助成、通信教育にも努めた。						
窓口アンケートの実施及び接遇研修			継続して実施				
取組状況	平成 26 年 10 月 15 日、16 日に監督職級以下の職員を対象とした接遇研修を実施した。 平成 26 年 11 月 25 日～12 月 12 日までの 18 日間、6 庁舎において窓口アンケートを実施し、401 件のアンケートを回収した。概ね昨年度実施の評価平均を上回る結果であった。また、新たに接遇マニュアル「あなたの接遇大丈夫？」を作成し引き続き接遇力向上に努めた。						

番号	110	取組名	職員提案制度の推進			担 当 課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	行政サービスの向上、事務の効率化や職員の業務改善に対する意欲向上を目指し、職員提案制度の積極的な活用及び質の高い提案内容の増加に繋がるよう、制度の見直しを図っていく。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	事務改善部門の提案数における採用の割合		%	50.0	71.4	60.0	214.0%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
職員提案制度の推進			継続して実施				
取組状況	平成 26 年度は 7 件の提案があり、5 件が採用となった。						

番号	111	取組名	人事評価制度の適正運用	担 当 課	人事課		
				実施状況	継続		
取組内容	評価者による評価基準のバラツキの改善を図るとともに、給与及び昇任、降任等処遇への反映に結びつける。						
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人事評価制度の適正運用			見直し・継続して実施				
取組状況	人事評価の手引きを作成公表し、評価の基準を明確にするなど引き続き人事評価の適正運用が図られるよう努めた。						
人事評価結果の処遇への反映			見直し・継続して実施				
取組状況	人事評価により、組織マネジメントの向上、本人への気づきの提供、人事管理への活用を行った。 人事評価結果及び勤務状況等に基づき、勤勉手当や昇給への反映を行った。						

番号	112	取組名	求める人材の採用・確保	担 当 課	人事課		
				実施状況	継続		
取組内容	就職説明会等の実施や人物重視の採用を図るため、民間企業の採用選考に近づけた内容で実施する自己アピール方式や、一定の職務経験を有する即戦力を採用する社会人経験者枠の採用を継続して実施する。						
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市役所の業務に関する情報提供	見直し・継続して実施						
取組状況	射水市就職説明会や少人数セミナーの実施、また射水市内の事業所との共同での説明会にも参加した。インターンシップの積極的な受入を行った。 就職支援企業と連携し、市政情報の発信を行った。						
人物重視の採用選考	見直し・継続して実施						
取組状況	人物重視の職員選考を行うため、行政、土木とも自己アピール枠、社会人経験者枠を設定し有能な職員採用を行った。						

番号	113	取組名	消防団組織の充実強化			担 当 課	消防本部総務課
						実施状況	継続
取組内容	団員確保のため、引き続き市ホームページ掲載及び市内公共施設等に団員募集のポスター掲示、ケーブルテレビ、FMいみずによる団員加入広報等を行う。また、外部機関による研修会を開催すると共に、市が企画する研修会や県等（消防学校：基礎教育、初級幹部消防協会：中堅幹部、指導研修）が主催する研修会に参加し、組織全体の安全管理の強化を図る。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	研修受講人数 （平成 26 年度からの累計）		人	0	256	1,040	24.6%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
団員加入広報等			継続して実施				
取組状況	団員募集の案内を市ホームページに常時掲載するとともに、市広報誌へ3度掲載し、その内5月号では新入団員を紹介しての団員募集を行った。また団員募集ポスターの掲出、9月にはケーブルテレビに職員が出演して募集案内を行った。						
消防団員安全管理セミナー			120 人受講				
取組状況	各分団へセミナーに出席するよう促すとともにセミナーの必要性をアピールしたことにより平成 26 年度は、122 名の団員が参加した。						
市消防団研修 消防学校・県消防協会研修			市消防団研修 650 人受講、消防学校・県消防協会研修 270 人受講				
取組状況	県や消防協会主催の研修に参加するよう促すとともに、当（市）消防本部が自ら主催する研修会として、安全管理を主目的とした団員のためのフリートーク会（平成 26 年 9 月）及び新たな団員や再教育を希望する団員を集めて消防団員研修（平成 27 年 3 月）を開催した。						

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。

取組項目

2 効率的な組織体制の構築

番号	114	取組名	外郭団体への派遣の縮小	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	引き続き、市職員の派遣を見直し、縮小する。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
派遣者数の見直し (市が出資等をしている外郭団体)	継続して見直し（縮小）				
取組状況	平成26年度においては、新たに再任用制度の導入により再任用職員を公益的法人へ派遣を行ったが、平成27年度における職員派遣については、再任用職員の派遣は行わず最小限となるよう努めた。（制度設計）				

番号	115	取組名	効率的な組織体制の維持・見直し	担当課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	職員数と事務事業について随時点検と見直しを行う。また、簡素で効率的な組織を維持するため、時限的な対応を伴う組織や組織人員対応についてはスクラップアンドビルドの考えに基づいた組織管理を行っていく。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
事務事業の点検	継続して実施				
取組状況	人事ヒアリング等により事務量の増減の把握を行った。 新庁舎整備後の窓口業務の在り方について担当窓口を設置し、関係各課連携し協議した。				
組織体制の見直し	継続して実施				
取組状況	人事ヒアリング等を実施し、限られた人員で効率的、効果的な行政サービスが提供できる組織、また組織横断的な課題にも迅速かつ柔軟に対応できる組織づくりに努めた。				

番号	116	取組名	審議会等の設置基準の見直し	担当課	人事課
				実施状況	達成（平成26年度）
取組内容	市の附属機関として設置すべきものの基準を明確化し、安易に審議会を立ち上げることがないように周知を図る。				
取組スケジュール	平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度				
審議会等の設置基準の見直し	見直し				
取組状況	6月に審議会等の設置基準を見直し、附属機関とすべき審議会等で設置条例がないものについて9月議会で設置条例を制定し、附属機関以外の審議会等については要綱を改正した。また、1月には「審議会等の設置・運営ガイドライン」を策定した。				
達成効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上 審議会等の設置基準を明確化するとともに、より一層の効果的・効率的な運用につなげた。				

取組項目

3 職員定数の見直し及び給与の適正化

番号	117	取組名	効率的・効果的な職員定員管理			担 当 課	人事課
						実施状況	継続
取組内容	定員適正化計画に基づき、効率的・効果的な定員管理を実施する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初 (H25)	実績 (H26)	目標 (H30)	達成率 (H26)
	職員数 (消防・病院を除く)		人	650	653	614 (H31.4.1現在)	▲8.3%
取組スケジュール			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
定員適正化計画に基づく定員管理			継続して実施				
取組状況	職員数の削減ありきでなく、勤務実態、行政ニーズ、退職者の動向や職員の年齢構成等を考慮し、また将来的な視点にも立ち、市民サービスの向上と職員数のバランスにも留意した定員管理に努めた。 再任用制度の導入を行い、効率的・効果的な職員配置に努めた。						
収支改善額			▲88,985千円（定員及び職員給与等適正化分）				
			18,612千円（議員定数削減分（H26.4月～H26.11月））				

番号	118	取組名	職員給与等の適正化		担 当 課	人事課
					実施状況	継続
取組内容	給与制度の運用に当たっては、一層の適正化を図りながら、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させる。また、定員適正化計画に基づき職員給与費を適正に管理していく。					
	取組スケジュール		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 平成 30 年度
職員給与費の適正な管理						継続して実施
取組状況	人事院勧告を準拠し適正管理に努めた。					
人事評価結果の給与等への反映						継続して実施
取組状況	人事評価により、組織マネジメントの向上、本人への気づきの提供、人事管理への活用を行った。 人事評価結果及び勤務状況等に基づき、勤勉手当や昇給への反映を行った。					

番号	119	取組名	多様な任用形態による人材の有効活用	担 当 課	人事課
				実施状況	継続
取組内容	今後、多くの定年退職者が発生する中で、長年培った経験を生かし、知識技能の継承を図る観点からも通常業務に従事する再任用職員として活用する。また、専門的な技術、資格等を必要とする業務については、任期付職員や嘱託職員の活用、繁忙期においては、臨時職員の活用を図る。				
	取組スケジュール		平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度 平成 30 年度		
多様な任用形態による人材の活用			継続して実施		
取組状況	平成 26 年度から新たに再任用制度を導入するとともに、保育職においては任期付職員の採用試験も実施した。				

※各取組における内容については、特に記載がない限りプラン策定時（平成25年度現在）のものであります。